

平成 26 年度

( 第 55 回 )

# 事業計画及び収支予算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

# 目 次

第1	事業の方針	1
第2	役職員配置計画	3
第3	事業計画の内容	4
1	農地部門	4
2	担い手支援部門	10
3	畜産施設部門	15
4	新農業支援部門	17
第4	正味財産増減予算	20
	正味財産増減予算案書	21
	正味財産増減予算案書内訳表	24
第5	資金計画	27

# 第1 事業の方針

## 1 はじめに

当社は、昭和35年に農地の開発やほ場の整備を進め労働生産力の向上を図ることを目的として設立され、以来、農業経営の規模拡大・農地の集団化、農業担い手の確保・育成、環境に配慮した高能率な畜産経営に資する畜産公共事業を行い、本県農業の振興に寄与してまいりました。

また、近年では、農林漁業の6次産業化や農商工連携の支援、耕作放棄地の解消など、その役割は多岐にわたり、重要性はますます高まっており、平成26年度においても事業推進及び事業効果の発現に努めます。

さらに本年度からは、国が「新たな農業・農村政策」として打ち出した4つの改革の、1つである農地中間管理事業を、県から「農地中間管理機構」としての指定を受けて実施してまいります。本事業の農地の貸借、売買により、担い手への農地集積・集約化を加速化させ、農業の生産性の向上及び生産コストの削減を図り、国際的な競争力を高める支援をします。

## 2 各部門の取組み

### ○ 農地部門

本県の農業構造は、担い手への農地流動化は毎年着実に進展し、担い手への農地集積率は5割程度となっております。現在の国際的な競争に打ち勝つためには、農地の担い手への集約・生産コストの低減等を更に進める必要があります。

このため、「農地中間管理機構」の組織の強化に努めるとともに農地集積事業、関連して実施する基盤整備事業や耕作放棄地対策により、農地の分散錯圃の解消、団地の集団化による作業効率の向上を支援し、本県農業の継続的な発展を支援します。

また、県と連携しまして平成27年度までの3年間で口蹄疫埋却地を優良農地へと再生化する事業に取り組んでおりますので、再生後は関係市町のご協力のもと円滑な売却に努めます。

### ○ 担い手支援部門

農業従事者が減少・高齢化する中、国の新規就農施策の強化により、独立・自営就農や法人就農希望者の増加が見込まれることから、より一層関係機関・団体と密接な連携のもと、新規就農希望者に対する支援を行うとともに、支援体制を充実、強化し、意欲と能力を有する多様な担い手の確保・育成に努めます。

### ○ 畜産施設部門

環境に配慮した生産性の高い畜産経営を確立するため、県、市町村との連携を強化し、耕作放棄地等の有効利用を図りつつ、草地造成改良等の基本施設整備や畜舎等の農業用施設整備に当たっては、一層のコスト削減を図り、畜産担い手の育成に努めます。

○ 新農業支援部門

本県農林漁業が有する特長と潜在力を活かして、多様な6次産業化及び農商工連携の取り組みを具体化し、企業と農業法人あるいは農業団体とが提携することにより創出された新たな農業のビジネスモデルの実現を図るとともに、企業の本県農業への参入促進を図ります。

### 3 その他

本年度は、経営・事業運営、財務並びに組織の見直しを図るため平成26年度を初年度とする5年間の中期経営改善計画を作成することとしており、併せて情報公開の推進・職員研修等の強化を図り、公益法人として、ガバナンスを遵守した透明性の高い運営と公益目的事業の継続的な実施と質の向上を目指します。

## 第2 役職員配置計画

### 1 役員

(表-1)

区 分	人 員		摘 要
	26年度計画	25年度計画	
常 勤 理 事	2	2	
非 常 勤 理 事	13	13	
監 事	2	2	
計	17	17	

### 2 職員

(表-2)

区 分	26年度計画			25年度計画		
	事 務	技 術	計	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)
技 監		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)
総 務 課	4 (1)		4 (1)	3 (1)		3 (1)
農地第一課	3	2 (2)	5 (2)			
農地第二課		3	3		4 (1)	4 (1)
担 手 支 援 課		3 (2)	3 (2)		3 (2)	3 (2)
畜産施設課	1	2	3	1	2	3
新農業支援課		2 (2)	2 (2)		2 (2)	2 (2)
計	9 (2)	13 (7)	22 (9)	5 (2)	12 (6)	17 (8)

(注) ( )は、県、農協中央会からの派遣職員で内数。

### 第3 事業計画の内容

#### 1 農地部門

農地中間管理事業等の農地の貸借又は売買を積極的に実施することによって、農家等の事務及び経済的な負担の軽減を図るとともに、市町村や農業団体と連携し、担い手への農地集積を加速させます。

また、農地中間管理事業に関連して行う事業や地域担い手協議会が支援する耕作放棄地再生緊急対策事業の活用により耕作放棄地の解消を図るとともに、再生された農地が担い手に円滑に集積されるよう貸借や売買の支援を行います。

#### (1) 農地中間管理事業

平成26年度～

#### ア 農地中間管理事業【新規】

(表-3-①)農用地(貸借事業)

区 分		26年度計画		25年度計画		
		件 数	面積(ha)	件 数	面積(ha)	
前年度末保有量						
本年度	借 入	4,530	2,265			
	新 規 貸 付	(2,265)				
		4,530	2,265			
		(514)				
		(整備無即貸)	1,028	514		
		(整備無)	(1,397)			
(整備有)	2,795	1,397				
	(315)					
	630	315				
	(39)					
	(耕作放棄地)	77	39			
本年度末保有量		4,530	2,265			

( ) 書きは貸付件数

**イ 農地中間管理事業(特例事業)【新規】**

農地売買支援事業

(表-3-②)農用地(売買事業)

	区 分		26年度計画		25年度計画	
			件数	面積	件数	面積
一時貸付型	前年度末保有量					
	本年度	買入	80	40.0		
		売渡				
	本年度末保有量		80	40.0		
分括払い型	前年度末保有量					
	本年度	買入	5	2.5		
		売渡	(5) 5	2.5		
	本年度末保有量					
即売り型	前年度末保有量					
	本年度	買入	5	2.5		
		売渡	(5) 5	2.5		
	本年度末保有量					
合計	前年度末保有量					
	本年度	買入	90	45.0		
		売渡	(10) 10	5.0		
	本年度末保有量		80	40.0		

( ) 書きは売渡し件数

**ウ 農作業受委託料資金貸付事業【新規】**

(表-3-③)

(単位:件、ha 千円)

	区 分		26年度計画		25年度計画	
			件数	面積	件数	面積
前年度末保有量						
本年度	新規貸付		1	12.0		
	完済					
本年度末保有量			1	12.0		

## (2) 農地保有合理化事業

農地保有合理化事業は、平成25年度までで買入れ、借入れが終了しました。本年度からは保有する農用地等の売り渡し、継続貸し付けなどの農用地売買事業、農用地貸借事業及び農作業受託促進事業を実施します。

### ア 農用地売買事業

農用地等の売り渡しについては、担い手の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、担い手の資金計画に沿った売買代金の一時払い、分割払いにより行います。

(表-4-①) 農用地

(単位:件、ha 千円)

区 分		26年度計画		25年度計画	
		件数	面積	件数	面積
一時貸付型	前年度末保有量	320	145.0	375	162.5
	本年度	買入		90	45.0
		売渡	(53) 70	27.8	(80) 90
	本年度末保有量	250	117.2	375	171.4
分括払い型	前年度末保有量				
	本年度	買入		5	5.0
		売渡		(5) 5	5.0
	本年度末保有量				
即売型	前年度末保有量				
	本年度	買入		10	5.0
		売渡		(10) 10	5.0
	本年度末保有量				
合計	前年度末保有量	320	145.0	375	162.5
	本年度	買入		105	55.0
		売渡	(53) 70	27.8	(95) 105
	本年度末保有量	250	117.2	375	171.4

( ) 書きは売渡し件数

(表-4-②) 口蹄疫埋却地売渡

(単位:件、ha 千円)

区 分		26年度計画		25年度計画	
		件数	面積	件数	面積
口蹄疫埋却地	前年度末保有量	76	32.87	84	38.89
	本年度	買入			
		売渡	50	19.48	8
	本年度末保有量	26	13.39	76	32.87

## イ 農用地貸借事業

農用地等の貸し付けについては、担い手のニーズに応じた農用地等を長期間安定的に継続実施します。

(表-5)

区 分		26年度計画		25年度計画	
		件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
借入	前年度末保有量	139	62.4	119	51.2
	本年度	借入		20	10.0
		解約(返還)	3	6.1	
	本年度末保有量	136	56.3	139	61.2
貸付	継続貸付	118	48.5	78	51.2
	再貸付	18	7.8	20	10.0
	合計	136	56.3	98	61.2

## ウ 農作業受託促進事業

農作業の受委託による規模拡大を促進するために3年以上の農作業の受託に係る契約を締結した者に対して、当該契約の期間に応じて、貸し付けた受託料相当額の5年分以内の無利子の資金の回収を行います。

(表-6)

区 分		26年度計画		25年度計画	
		件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
前年度末現在		3	15.3	2	11.0
本年度	新規貸付			1	12.0
	完済				
本年度末現在		3	15.3	3	23.0

**(3) 長期保有地売渡しの促進と保全管理の強化**

長期保有地の売渡しについては、関係農業委員会と連携して売渡者を選定するとともに条件の整備を行い、早期処分に努めます。

(表－7)

区 分		26年度計画		25年度計画	
		件 数	面 積 (ha)	件 数	面 積 (ha)
前 年 度 末 保 有 量		1	0.7	2	0.8
本 年 度	新 規 発 生				
	売 渡	1	0.7	2	0.8
本 年 度 末 保 有 量		0	0	0	0.0

**(4) 耕作放棄地再生支援事業**

農業委員会との連携により耕作放棄地解消のための情報交換を行いながら再生整備及び農地の利用集積活動に対する支援を行います。

また、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用した耕作放棄地再生支援事業により耕作放棄地の再生整備を行います。

(表－8)

区 分	26年度計画	25年度計画
	面 積	面 積
耕作放棄地再生支援事業	4.8ha	20.0ha

**(5) 口蹄疫埋却地関連支援事業**

口蹄疫埋却地として農地保有合理化事業により買入れた農地において、農地利活用推進支援事業は、市町、農業委員会等の関係機関と一体となった情報の共有化やあっせん活動等による売渡促進に向けた体制を確立し、また、口蹄疫埋却地再生活用対策事業においては、売渡しに伴う境界の測量や、売渡しまでの草刈り等の維持管理を行い、早期の売渡しを促します。

(表－9)

区 分	26年度計画	25年度計画
埋却地売渡促進事業		
口蹄疫埋却地再生活用対策事業	32.9ha	38.9ha

**(参考) 口蹄疫埋却地の売渡計画**

平成22年度に農地保有合理化事業を活用して埋却地を確保した農地が家伝法で定められた発掘の禁止期間3年が経過しました。再生整備も開始され、営農が再開できる状態になったため、順次売渡を行います。

(表-10)

市町名	箇所	面積(ha)	26年度計画		25年度見込み	
			箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)
宮崎市	1	2.31	—	—		
都城市	1	0.42	1箇所	0.42ha		
日向市	1	0.66	1箇所	0.66ha		
西都市	9	9.43	5箇所	4.87ha	4箇所	4.56ha
高鍋町	6	11.67	5箇所	3.32ha		
新富町	4	1.62	1箇所	0.16ha	3箇所	1.46ha
川南町	18	7.25	15箇所	5.86ha		
都農町	12	5.53	8箇所	4.19ha		
計	52	38.89	36箇所	19.48ha	7箇所	6.02ha

## 2 担い手支援部門

担い手の高齢化及び減少が進むなか、円滑な担い手の確保や就農を進めるため、県内外での就農相談活動の充実強化、先進農家等の研修先の掘り起こしやマッチングを行うとともに、地区就農相談センター、地域の関係機関や団体との連携を強化し、就農希望者への支援を行います。

さらに、平成26年度は、宮崎県農業担い手確保・育成基金事業に加え、国庫事業の「青年就農給付金（準備型）」の円滑な給付を進め、新規就農者の確保及び育成、定着を図ります。

### (1) 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用に努めながら、農業体験・研修から就農・定着に至るまでを体系的に支援します。

#### ア ニュー就農奨学金貸与制度事業

就農を目的として農業高校等に就学している3年生及び県立農業大学校の実践塾生に対して、奨学金を貸与し、就農促進を図ります。

(表-11)

区 分		26年度計画	25年度計画
貸与先	高校3年生	2人	5人
	農業実践塾生	2人	2人

#### イ 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指して、関係する農協出資法人や先進農家等において研修しようとする新規参入者等に対して、研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図ります。

(表-12)

区 分		26年度計画	25年度計画
助成先	新規参入者等	4人	6人

#### ウ 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得や県産農畜産物等の需要拡大PRをしようとする青年農業者に対して、先進農家や海外、消費地での研修経費を助成し、担い手の資質向上を図ります。

(表-13)

区 分		26年度計画	25年度計画
助成先	農業青年等	5件	7件

## エ 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術やバイオ技術等の高度な農業技術を習得しようとする農業青年者等に対して、研修経費を助成し、担い手の資質向上を図ります。

(表-14)

区 分		26年度計画	25年度計画
助成先	農業青年等	6人	4人

## オ 農地利用促進・資金保証料補てん事業

経営基盤の脆弱な新規参入者等に対して、農地の賃借料や就農施設等資金借入に伴う債務保証料を助成し、経営初期の安定を図ります。

(表-15)

区 分		26年度計画	25年度計画
助成先	新規参入者等	40人	30人

## カ 新規就農者定着支援リース事業

農畜産用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする新規参入者や規模拡大を図ろうとする農業青年者に対して、リース料を助成し、担い手の育成を図ります。

(表-16)

区 分		26年度計画	25年度計画
助成先	新規参入者、農業青年	5人	5人

## キ 就農支援資金償還助成事業

就農支援資金借受者の負担軽減のため同資金借受者に対して、償還額の一部を助成し、担い手の定着を図ります。

(表-17)

区 分		26年度計画	25年度計画
助成先	就農支援資金借受者	7人	7人

## ク 新規就農サポーター事業

相談者を短期間受け入れて、農業の基礎的な知識・技術に関する体験活動及び指導・助言を行うサポーター(先進農家等)に対して、指導謝金を交付し、円滑な就農を図ります。

(表-18)

区 分		26年度計画	25年度計画
助成先	先進農家等	40人	35人

## ケ アグリファミリー設置事業

就農間もない新規就農者に技術や経営の指導・助言を行う先進農家等に対して、指導謝金を交付し、経営初期の安定を図ります。

(表-19)

区 分		26年度計画	25年度計画
助成先	先進農家等	25件	25件

## コ 特認事業

理事長が必要と認める事業として実施し、農業後継者及び農業の担い手の確保・育成を行います。

(表-20)

区 分		26年度計画	25年度計画
助成先	県学校農業クラブ連盟	1件	1件

## (2) 就農支援資金貸付事業

次代を担う青年や中高年の新規就農者の就農を促進するため、就農計画の認定を受けた認定就農者等に対し、技術・経営習得に向けた研修等に必要な無利子資金の貸付を行います。

平成26年度の貸付については、国の制度変更に伴う経過措置として実施します。

(表-21)

区 分		26年度計画	25年度計画
就農研修資金	貸付件数	1件	3件

## (3) 就農支援対策事業

### ア 新規就農者受入活動強化事業、就農準備支援体制強化事業

新規就農施策として、就農相談員等を配置し、県内・外の新規就農希望者に対する就農相談活動を実施するとともに、農業体験・研修先の確保や農業法人等への雇用斡旋などを関係機関・団体とともに連携して行い、新規参入者や法人就農者等の多様な担い手の確保・育成を図ります。

(ア) 就農相談会等での活動 (表-22)

区 分	場 所	26年度計画	25年度計画
全国新規就農相談会	東京都	3回	3回
	大阪府	3	3
	その他	1	2
就職説明会等	東京都	2	2
	大阪府	2	2
	福岡県	1	1
	宮崎県	10	10
宮崎県新規就農相談会	宮崎市	1	1

(イ) 就農相談件数 (表-23)

区 分	26年度計画	25年度計画
相談総数(公社)	420件	420件
県内在住者	250	250
県外在住者	170	170

(ウ) 研修の実施 (表-24)

区 分	26年度計画	25年度計画
研修先	農業実践塾	20人
	農協出資法人	20
	先進農家・農業法人	15

(エ) 無料職業紹介活動の実施 (表-25)

区 分	26年度計画	25年度計画
農業法人への求職者数	80人	80人
求人農業法人数	30社	30社
求人数	35人	35人
就職者数	12人	12人

(オ) 新規就農セミナーの開催 (表-26)

区 分	26年度計画	25年度計画
宮崎市	1回	1回

## イ 先進農家等受入研修事業

就農に必要な営農技術等の習得を目的とした研修生を長期間受入れる先進農家・農業法人に対して研修経費を負担することにより、新規就農者の確保に努めます。

(表-27)

区 分	26年度計画	25年度計画
研修生	20人	20人
受入農家(先進農家・農業法人)	20戸	20戸

## ウ 青年就農給付金(準備型)事業

国庫事業である青年就農給付金(準備型)により、農業技術及び経営手法の習得のための研修に専念する就農希望者を支援し、着実な新規就農者の確保に努めます。

(表-28)

区 分	26年度計画	25年度計画
研修生	80人	80人

## エ 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県SAP会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図ります。

(表-29)

区 分	26年度計画	25年度計画
県SAP会議連合	2,952千円	2,952千円
県農協青年組織協議会	3,970千円	3,970千円

### 3 畜産施設部門

本県畜産は、昨今の輸入畜産物の増加や輸入飼料・燃料・生産資材等の価格高騰や畜産従事者の高齢化による廃業や担い手不足などこれまでにない厳しい経営環境にあるため、良質な自給飼料の生産拡大やコスト削減に努め、産地間競争に負けない経営改善の強化が喫緊の課題となっています。

このようなことから、関係機関や団体等と連携のもと、畜産担い手育成総合整備事業の啓発・普及を図りながら、畜産担い手の育成を併せて、自給飼料基盤や適切な飼養管理が行える畜舎等の整備促進に努めるとともに、既存施設の長寿延命化を図るため、ストックマネジメント事業を実施し、畜産経営の安定を図ります。

#### (1) 畜産担い手育成総合整備事業

本事業は、飼料基盤に立脚した安全・安心で効率的な経営体を重点的に育成し、これらの経営体を核とした畜産主産地の再編整備や水田地帯等における畜産担い手の育成を図ります。

26年度は、宮崎中央地区の最終年度であり、宮崎市18団地(JA宮崎中央)の繁殖センターの建設、宮崎市19団地(キリシマ農場)の乳牛舎・繁殖牛舎の建設、綾町団地(綾町肉用牛総合支援センター)の授乳舎等の建設を計画しています。

さらに、新規事業地区として、26年度より5年間で南那珂・北諸地区で事業実施を計画しており、本年度は南那珂地区の日南市、串間市で4団地の飼料畑造成並びに乳牛舎等の建設を計画しています。

(表 - 30)

(単位:千円)

地区	市町村	26年度計画		25年度計画
		事業費	事業内容	
宮崎中央	(宮崎市) (綾町)	662,619	家畜保護施設整備等 12棟 家畜排せつ物処理 施設整備 5棟	草地整備改良 2.30ha 施設用地造成 3.90ha 用排水施設整備 一式 雑用水施設整備 一式 家畜保護施設整備等 6棟
南那珂 ・ 北諸県	(日南市) (串間市) 都城市	108,000	草地整備改良 2.30ha 飼料畑造成・整備改良 1.80ha 施設用地造成 0.35ha 家畜保護施設整備等 3棟	
計		770,619		

※ ( ) 本年度事業実施予定市町村

**(2) 畜産環境総合整備事業(ストックマネジメント事業)**

県内の主要な畜産地域にある既設の公共家畜排せつ物処理施設が老朽化していることから、これらの施設の長寿延命化を図るため、施設の機能診断調査を基に補修、補強等の整備を行います。

(表－31)

(単位:千円)

地区	市町村	26年度計画		25年度計画
		事業費	事業内容	
国富	国富町	—	—	機能保全対策工事 一式
延岡	延岡市	226,800	機能保全対策工事 一式	建屋補修等設計業務 一式
串間	串間市	32,400	機能保全対策工事 一式	建屋補修等設計業務 一式
計		259,200		

## 4 新農業支援部門

農林水産業や農山漁村が持つ農林水産物等の地域資源を効率的かつ最大限に活用しながら、県内の農林漁業者等が自ら加工や販売等を行い経営の多角化を図る6次産業化や、関係団体や企業等と連携し、他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入等を推進することにより、本県一次産業の経営強化と地域活性化を支援します。

### (1) 「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業(平成25年度～平成27年度)

6次産業化を目指す県内の農林漁業者への支援を行う6次産業化ワンストップ窓口(みやざき6次産業化サポートセンター)としての総合相談活動や6次産業化ネットワークの構築に向けた推進会議、研修会及び他産業との交流会を開催する等、6次産業化への取り組み支援を行うことで、農山漁村の6次産業化の推進と農林水産業経営の安定化を図ります。

(表-32)

区 分	26年度計画	25年度計画
1) サポートセンター対応支援		
・農林漁業者及び企業数(実数)	100者(社)	95者(社)
・支援活動実施回数(延べ)	200回	170回
2) 6次産業化サポーター派遣支援		
・農林漁業者及び企業数(実数)	100者(社)	60者(社)
・支援活動実施回数(延べ)	200回	100回
3) 6次産業化地域相談会対応支援		
・農林漁業者及び企業数(実数)	100者(社)	—
・支援活動実施回数(延べ)	100回	—
4) 六次産業化・地産地消費に基づく総合 化事業計画認定件数	30件	30件
5) 研修会の開催回数	8回	8回
6) マッチング・交流会の開催回数	4回	3回
7) 県内への事業PR(手引きの作成)	3,000部	1,500部

## (2) みやざき6次産業化総合支援事業(平成25年度～27年度)

(宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業)

農業者が行う、新たな市場、付加価値、サービス等の取組を支援することで、農業者の所得向上と地域の雇用創出を図るとともに、新商品の開発や販路開拓等に必要な経費の支援を行うことで農村の活性化を推進します。

(表-33)

区 分	26年度計画	25年度計画
1) 6次産業化に向けた新商品開発及び販路開拓の採択件数	10件	3件
2) 6次産業化に向けた推進事業の採択件数	4件	2件
3) 6次産業化に向けた施設整備の採択件数	5件	3件

## (3) グローバル農業法人育成支援事業(平成24年度～平成26年度)

6次産業化や農商工連携など農林水産業経営の多角化に取り組む農林漁業者及び支援を行う専門家などを育成するため「みやざき6次産業化チャレンジ塾」等及び農業分野にIT技術を活用するための研究会議を開催します。

(表-34)

区 分	26年度計画	25年度計画
1) チャレンジ塾実施講座数	30講座	30講座
・チャレンジ塾受講者数(実数)	40名	40名
2) ミニチャレンジ塾開催回数	2回	—
・ミニチャレンジ塾受講者数(実数)	80名	—
3) IT農業研究セミナー開催回数	1回	1回
・IT農業研究セミナー受講者数(延べ)	100名	100名

## (4) 宮崎発・大地を活かす農商工連携ビジネスモデル創出事業

(平成21年度～平成26年度(うち採択は24年度まで))

本県で農業参入した企業等に対し、地域の産地と連携した新たなビジネスモデルの創出支援を行い、本県の農業の振興、雇用の拡大及び地域産業経済の活性化を図ります。

(表-35)

区 分	26年度計画	25年度計画
1) 公社の支援を受けて他産業から農業に参入した企業数又は新たなビジネスモデルの実施取り組み数	2件	5件

#### (5) 焼酎フードビジネス生産・製造連携推進員設置事業

(平成25年度～平成27年度)

本県を代表する産業である焼酎製造業によるフードビジネスの振興にあたって、基盤となる原料農産物（加工用米、原料用甘藷）の生産拡大を図るため、生産現場の原料生産と焼酎メーカーのニーズの連携を推進するコーディネーターを設置して、農商工連携による産地の発展と焼酎フードビジネスの円滑な推進を図ります。

(表-36)

区 分	26年度計画	25年度計画
1) 焼酎フードビジネス生産・製造連携推進員	1名	—
2) 焼酎メーカーと生産地との連携支援		
・生産地数(実数)	13産地	—
・支援活動実施回数(延べ)	96回	—

#### (6) 農商工連携推進活動

農林水産業等の経営力強化や新事業の展開など、様々な課題や要望に応じた具体的な解決を目指すため、県産業振興機構をはじめとする関係機関と連携して、相談窓口や商品化及び販売に向けたマッチング活動・研修会等を実施することにより、課題毎に農林漁業者等と商工業者との農商工連携活動を促進します。

(表-37)

区 分	26年度計画	25年度計画
1) 公社が支援を実施した国の農商工連携等の認定数又は県支援策の採択数	3件	3件

## 第4 正味財産増減予算

平成26年度

正味財産増減予算案書

正味財産増減予算案書内訳書

正味財産増減予算案書

法人全体

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[ 15,020,000 ]	[ 14,916,850 ]	[ 103,150 ]
特定資産受取利息	( 15,020,000 )	( 14,916,850 )	( 103,150 )
受取出資金引当資産受取利息	1,020,000	900,000	120,000
強化基金引当資産受取利息	0	16,850	▲ 16,850
担い手確保育成基金引当資産受取利息	14,000,000	14,000,000	0
事業収益	[ 647,754,605 ]	[ 301,118,995 ]	[ 346,635,610 ]
用地売却等収益	( 273,763,700 )	( 260,637,000 )	( 13,126,700 )
用地売却収益	184,629,700	233,007,520	▲ 48,377,820
用地売却収益(埋却地)	73,710,000	0	73,710,000
用地割賦売却収益	12,500,000	25,000,000	▲ 12,500,000
用地売却諸経費収益	2,924,000	2,629,480	294,520
用地貸付等収益	( 343,989,460 )	( 10,546,383 )	( 333,443,077 )
用地貸付収益	338,263,835	3,789,835	334,474,000
用地前払貸付収益	5,668,942	6,679,292	▲ 1,010,350
用地貸付諸経費収益	56,683	77,256	▲ 20,573
用地一時貸付収益	( 7,099,200 )	( 6,263,000 )	( 836,200 )
用地一時貸付収益	7,099,200	6,263,000	836,200
用地手数料収益	( 1,350,000 )	( 2,950,000 )	( ▲ 1,600,000 )
用地買入手数料収益	1,350,000	2,750,000	▲ 1,400,000
用地借入手数料収益	0	200,000	▲ 200,000
前払受託料手数料収益	240,000	240,000	0
長期保有用地売却等収益	( 6,500,000 )	( 7,100,000 )	( ▲ 600,000 )
用地売却収益	6,334,000	7,100,000	▲ 766,000
用地売却諸経費収益	166,000	0	166,000
生物貸付等収益	( 14,812,245 )	( 13,382,612 )	( 1,429,633 )
生物貸付収益	14,812,245	13,382,612	1,429,633
受取補助金	[ 1,601,480,071 ]	[ 539,484,165 ]	[ 1,061,995,906 ]
受取県補助金	( 1,562,320,000 )	( 525,769,000 )	( 1,036,551,000 )
受取補助金	1,562,320,000	525,769,000	1,036,551,000
受取その他補助金	0	1,000,000	▲ 1,000,000
受取補助金	0	1,000,000	▲ 1,000,000
受取補助金振替額	39,160,071	12,715,165	26,444,906
受取負担金	[ 6,922,000 ]	[ 6,922,000 ]	[ 0 ]
受取県負担金	3,000,000	3,000,000	0
受取団体負担金	3,922,000	3,922,000	0
受取受託料	[ 570,168,000 ]	[ 443,998,060 ]	[ 126,169,940 ]
受取国庫受託料	0	7,500,000	▲ 7,500,000
受取県受託料	76,488,000	34,426,060	42,061,940
受取事業参加者受託料	493,680,000	402,072,000	91,608,000
受取助成金	[ 38,100,000 ]	[ 0 ]	[ 38,100,000 ]
受取団体助成金	38,100,000	0	38,100,000
雑収益	[ 6,000,000 ]	[ 6,000,000 ]	[ 0 ]
有価証券運用益	6,000,000	6,000,000	0
引当金戻入額	[ 6,700,248 ]	[ 0 ]	[ 6,700,248 ]
退職給付引当金戻入額	861,844	0	861,844
賞与引当金戻入額	5,838,404	0	5,838,404
経常収益計	2,892,144,924	1,312,440,070	1,579,704,854
(2) 経常費用			
事業費	[ 2,869,375,959 ]	[ 1,312,089,404 ]	[ 1,557,286,555 ]
用地売却等原価	( 302,429,700 )	( 258,007,520 )	( 44,422,180 )
用地売却原価	184,629,700	184,007,520	622,180
用地売却原価(埋却地)	73,710,000	49,000,000	24,710,000
用地割賦売却原価	12,500,000	25,000,000	▲ 12,500,000
用地売却損(埋却地)	31,590,000	0	31,590,000
用地貸付等原価	( 343,932,777 )	( 10,469,127 )	( 333,463,650 )
用地貸付原価	338,263,835	3,789,835	334,474,000
用地前払貸付原価	5,668,942	6,679,292	▲ 1,010,350
長期保有用地売却等原価	( 16,939,909 )	( 29,136,574 )	( ▲ 12,196,665 )
用地売却原価	6,334,000	17,792,000	▲ 11,458,000

正味財産増減予算案書

法人全体

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
用地立替諸掛原価	339,909	326,287	13,622
用地売却損	10,266,000	11,018,287	▲ 752,287
外注費	( 983,905,700 )	( 769,674,000 )	( 214,231,700 )
外注工事費	962,337,000	751,268,000	211,069,000
設計等委託費	21,568,700	18,406,000	3,162,700
直接工事費	0	1,000,000	▲ 1,000,000
材料費	0	5,000,000	▲ 5,000,000
労務費	0	5,000,000	▲ 5,000,000
機械経費	0	1,000,000	▲ 1,000,000
支払助成金	182,184,000	28,668,600	153,515,400
支払利息	123,000	123,000	0
業務費	( 782,671,873 )	( 204,010,583 )	( 578,661,290 )
役員報酬	8,396,000	8,289,621	106,379
給与手当	76,479,900	57,324,434	19,155,466
賞与引当金繰入額	7,391,876	0	7,391,876
臨時雇賃金	69,076,600	24,621,000	44,455,600
退職給付費用	0	1,048,378	▲ 1,048,378
福利厚生費	813,800	1,252,564	▲ 438,764
法定福利費	24,445,700	18,160,103	6,285,597
会議費	3,388,000	2,237,000	1,151,000
広告宣伝費	4,334,536	1,437,000	2,897,536
地代家賃	1,917,000	1,981,000	▲ 64,000
旅費交通費	11,409,000	7,259,000	4,150,000
通信運搬費	2,489,000	2,366,060	122,940
消耗備品費	1,600,000	860,000	740,000
消耗品費	5,055,000	5,170,000	▲ 115,000
減価償却費	( 17,378,329 )	( 27,906,401 )	( ▲ 10,528,072 )
修繕費	1,060,000	1,090,000	▲ 30,000
印刷製本費	2,799,600	1,215,000	1,584,600
車輛管理費	7,446,400	2,367,400	5,079,000
車輛燃料費	2,520,800	1,966,550	554,250
図書費	1,036,000	454,000	582,000
光熱水料費	1,278,000	807,000	471,000
支払手数料	3,068,000	983,000	2,085,000
賃借料	5,851,032	8,768,000	▲ 2,916,968
保険料	100,000	300,000	▲ 200,000
諸謝金	25,109,000	4,330,000	20,779,000
租税公課	72,039,000	6,430,142	65,608,858
支払負担金	2,516,800	2,491,800	25,000
委託費	422,570,000	10,989,000	411,581,000
研修費	380,000	670,000	▲ 290,000
雑費	722,500	1,236,130	▲ 513,630
返還金	( 257,189,000 )	( 0 )	( 257,189,000 )
補助金返還金	( 257,189,000 )	( 0 )	( 257,189,000 )
管理費	[ 14,630,000 ]	[ 12,900,193 ]	[ 1,729,807 ]
人件費	( 6,876,700 )	( 5,958,723 )	( 917,977 )
役員報酬	2,142,000	2,121,779	20,221
給与手当	2,774,000	3,042,213	▲ 268,213
臨時雇賃金	474,400	0	474,400
福利厚生費	552,600	34,351	518,249
法定福利費	933,700	760,380	173,320
その他管理費	( 7,753,300 )	( 6,941,470 )	( 811,830 )
会議費	94,800	100,000	▲ 5,200
広告宣伝費	1,065,442	0	1,065,442
地代家賃	996,917	1,200,000	▲ 203,083
旅費交通費	420,760	316,760	104,000
通信運搬費	426,173	564,279	▲ 138,106
消耗備品費	100,000	40,000	60,000
消耗品費	288,640	216,640	72,000
減価償却費	( 0 )	( 1,900 )	( ▲ 1,900 )
修繕費	40,000	20,000	20,000
印刷製本費	20,000	14,000	6,000

正味財産増減予算案書

法人全体

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
車輛管理費	217,728	66,340	151,388
車輛燃料費	140,000	259,191	▲ 119,191
図書費	183,568	172,808	10,760
光熱水料費	245,000	309,470	▲ 64,470
支払手数料	112,000	97,112	14,888
賃借料	1,242,000	1,214,681	27,319
諸謝金	12,000	9,880	2,120
租税公課	73,200	93,200	▲ 20,000
支払負担金	786,800	854,000	▲ 67,200
委託費	1,081,952	1,081,952	0
研修費	182,400	182,400	0
雑費	23,920	126,857	▲ 102,937
経常費用計	2,884,005,959	1,324,989,597	1,559,016,362
当期経常増減額	8,138,965	▲ 12,549,527	20,688,492
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[ 10,530,000 ]	[ 359,169,000 ]	[ ▲ 348,639,000 ]
受取補助金振替額	10,530,000	359,169,000	▲ 348,639,000
経常外収益計	10,530,000	359,169,000	▲ 348,639,000
(2) 経常外費用			
返還金	[ 10,530,000 ]	[ 359,169,000 ]	[ ▲ 348,639,000 ]
受取補助金返還金	10,530,000	359,169,000	▲ 348,639,000
経常外費用計	10,530,000	359,169,000	▲ 348,639,000
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,138,965	▲ 12,549,527	20,688,492
一般正味財産期首残高	123,289,374	71,668,149	51,621,225
一般正味財産期末残高	131,428,339	59,118,622	72,309,717
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損	[ 0 ]	[ ▲ 367,221 ]	[ 367,221 ]
特定資産評価損	0	▲ 367,221	367,221
一般正味財産への振替額	[ ▲ 49,690,071 ]	[ ▲ 371,884,165 ]	[ 322,194,094 ]
一般正味財産への振替額	▲ 49,690,071	▲ 371,884,165	322,194,094
当期指定正味財産増減額	▲ 49,690,071	▲ 372,251,386	322,561,315
指定正味財産期首残高	1,145,193,558	1,502,818,901	▲ 357,625,343
指定正味財産期末残高	1,095,503,487	1,130,567,515	▲ 35,064,028
III 正味財産期末残高	1,226,931,826	1,189,686,137	37,245,689

正味財産増減予算案書内訳表

平成 26年4月1日から 平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[ 9,800,000 ]	[ 5,220,000 ]	[ 15,020,000 ]	
特定資産受取利息	( 9,800,000 )	( 5,220,000 )	( 15,020,000 )	
受取出資金引当資産受取利息	0	1,020,000	1,020,000	
担い手確保育成基金引当資産受取利息	9,800,000	4,200,000	14,000,000	
事業収益	[ 643,975,245 ]	[ 3,779,360 ]	[ 647,754,605 ]	
用地売却等収益	( 272,654,100 )	( 1,109,600 )	( 273,763,700 )	
用地売却収益	184,629,700	0	184,629,700	
用地売却収益(埋却地)	73,710,000	0	73,710,000	
用地割賦売却収益	12,500,000	0	12,500,000	
用地売却諸経費収益	1,814,400	1,109,600	2,924,000	
用地貸付等収益	( 343,989,460 )	( 0 )	( 343,989,460 )	
用地貸付収益	338,263,835	0	338,263,835	
用地前払貸付収益	5,668,942	0	5,668,942	
用地貸付諸経費収益	56,683	0	56,683	
用地一時貸付収益	( 4,429,440 )	( 2,669,760 )	( 7,099,200 )	
用地一時貸付収益	4,429,440	2,669,760	7,099,200	
用地手数料収益	( 1,350,000 )	( 0 )	( 1,350,000 )	
用地買入手数料収益	1,350,000	0	1,350,000	
前払受託料手数料収益	240,000	0	240,000	
長期保有用地売却等収益	( 6,500,000 )	( 0 )	( 6,500,000 )	
用地売却収益	6,334,000	0	6,334,000	
用地売却諸経費収益	166,000	0	166,000	
生物貸付等収益	( 14,812,245 )	( 0 )	( 14,812,245 )	
生物貸付収益	14,812,245	0	14,812,245	
受取補助金	[ 1,592,665,071 ]	[ 8,815,000 ]	[ 1,601,480,071 ]	
受取県補助金	( 1,553,505,000 )	( 8,815,000 )	( 1,562,320,000 )	
受取補助金	1,553,505,000	8,815,000	1,562,320,000	
受取補助金振替額	39,160,071	0	39,160,071	
受取負担金	[ 6,922,000 ]	[ 0 ]	[ 6,922,000 ]	
受取県負担金	3,000,000	0	3,000,000	
受取団体負担金	3,922,000	0	3,922,000	
受取受託料	[ 564,353,000 ]	[ 5,815,000 ]	[ 570,168,000 ]	
受取県受託料	76,488,000	0	76,488,000	
受取事業参加者受託料	487,865,000	5,815,000	493,680,000	
受取助成金	[ 38,100,000 ]	[ 0 ]	[ 38,100,000 ]	
受取団体助成金	38,100,000	0	38,100,000	
雑収益	[ 6,000,000 ]	[ 0 ]	[ 6,000,000 ]	
有価証券運用益	6,000,000	0	6,000,000	
引当金戻入額	[ 6,700,248 ]	[ 0 ]	[ 6,700,248 ]	
退職給付引当金戻入額	861,844	0	861,844	
賞与引当金戻入額	5,838,404	0	5,838,404	
経常収益計	2,868,515,564	23,629,360	2,892,144,924	
(2) 経常費用				
事業費	[ 2,869,375,959 ]	[ 0 ]	[ 2,869,375,959 ]	
用地売却等原価	( 302,429,700 )	( 0 )	( 302,429,700 )	
用地売却原価	184,629,700	0	184,629,700	
用地売却原価(埋却地)	73,710,000	0	73,710,000	
用地割賦売却原価	12,500,000	0	12,500,000	
用地売却損(埋却地)	31,590,000	0	31,590,000	
用地貸付等原価	( 343,932,777 )	( 0 )	( 343,932,777 )	
用地貸付原価	338,263,835	0	338,263,835	
用地前払貸付原価	5,668,942	0	5,668,942	
長期保有用地売却等原価	( 16,939,909 )	( 0 )	( 16,939,909 )	
用地売却原価	6,334,000	0	6,334,000	
用地立替諸掛原価	339,909	0	339,909	

正味財産増減予算案書内訳表

平成 26年4月1日から 平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の 確保・育成、農業 生産性の向上等 に係る宮崎県の農 業の振興を図る			
用地売却損	10,266,000		0	10,266,000
外注費	( 983,905,700 )	( 0 )	( 0 )	( 983,905,700 )
外注工事費	962,337,000		0	962,337,000
設計等委託費	21,568,700		0	21,568,700
支払助成金	182,184,000		0	182,184,000
支払利息	123,000		0	123,000
業務費	( 782,671,873 )	( 0 )	( 0 )	( 782,671,873 )
役員報酬	8,396,000		0	8,396,000
給与手当	76,479,900		0	76,479,900
賞与引当金繰入額	7,391,876		0	7,391,876
臨時雇賃金	69,076,600		0	69,076,600
福利厚生費	813,800		0	813,800
法定福利費	24,445,700		0	24,445,700
会議費	3,388,000		0	3,388,000
広告宣伝費	4,334,536		0	4,334,536
地代家賃	1,917,000		0	1,917,000
旅費交通費	11,409,000		0	11,409,000
通信運搬費	2,489,000		0	2,489,000
消耗備品費	1,600,000		0	1,600,000
消耗品費	5,055,000		0	5,055,000
減価償却費	17,378,329		0	17,378,329
修繕費	1,060,000		0	1,060,000
印刷製本費	2,799,600		0	2,799,600
車輛管理費	7,446,400		0	7,446,400
車輛燃料費	2,520,800		0	2,520,800
図書費	1,036,000		0	1,036,000
光熱水料費	1,278,000		0	1,278,000
支払手数料	3,068,000		0	3,068,000
賃借料	5,851,032		0	5,851,032
保険料	100,000		0	100,000
諸謝金	25,109,000		0	25,109,000
租税公課	72,039,000		0	72,039,000
支払負担金	2,516,800		0	2,516,800
委託費	422,570,000		0	422,570,000
研修費	380,000		0	380,000
雑費	722,500		0	722,500
返還金	( 257,189,000 )	( 0 )	( 0 )	( 257,189,000 )
補助金返還金	257,189,000		0	257,189,000
管理費	[ 0 ]	[ 14,630,000 ]	[ 14,630,000 ]	[ 14,630,000 ]
人件費	( 0 )	( 6,876,700 )	( 6,876,700 )	( 6,876,700 )
役員報酬	0	2,142,000	2,142,000	2,142,000
給与手当	0	2,774,000	2,774,000	2,774,000
臨時雇賃金	0	474,400	474,400	474,400
福利厚生費	0	552,600	552,600	552,600
法定福利費	0	933,700	933,700	933,700
その他管理費	( 0 )	( 7,753,300 )	( 7,753,300 )	( 7,753,300 )
会議費	0	94,800	94,800	94,800
広告宣伝費	0	1,065,442	1,065,442	1,065,442
地代家賃	0	996,917	996,917	996,917
旅費交通費	0	420,760	420,760	420,760
通信運搬費	0	426,173	426,173	426,173
消耗備品費	0	100,000	100,000	100,000
消耗品費	0	288,640	288,640	288,640
修繕費	0	40,000	40,000	40,000
印刷製本費	0	20,000	20,000	20,000
車輛管理費	0	217,728	217,728	217,728
車輛燃料費	0	140,000	140,000	140,000
図書費	0	183,568	183,568	183,568

正味財産増減予算案書内訳表

平成 26年4月1日から 平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	農業の担い手の 確保・育成、農業 生産性の向上等 に係る宮崎県の農 業の振興を図る		
光熱水料費	0	245,000	245,000
支払手数料	0	112,000	112,000
賃借料	0	1,242,000	1,242,000
諸謝金	0	12,000	12,000
租税公課	0	73,200	73,200
支払負担金	0	786,800	786,800
委託費	0	1,081,952	1,081,952
研修費	0	182,400	182,400
雑費	0	23,920	23,920
経常費用計	2,869,375,959	14,630,000	2,884,005,959
当期経常増減額	▲ 860,395	8,999,360	8,138,965
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[ 10,530,000 ]	[ 0 ]	[ 10,530,000 ]
受取補助金振替額	10,530,000	0	10,530,000
経常外収益計	10,530,000	0	10,530,000
(2) 経常外費用			
返還金	[ 10,530,000 ]	[ 0 ]	[ 10,530,000 ]
受取補助金返還金	10,530,000	0	10,530,000
経常外費用計	10,530,000	0	10,530,000
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 860,395	8,999,360	8,138,965
一般正味財産期首残高	92,445,465	30,843,909	123,289,374
一般正味財産期末残高	91,585,070	39,843,269	131,428,339
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[ ▲ 49,690,071 ]	[ 0 ]	[ ▲ 49,690,071 ]
一般正味財産への振替額	▲ 49,690,071	0	▲ 49,690,071
当期指定正味財産増減額	▲ 49,690,071	0	▲ 49,690,071
指定正味財産期首残高	795,256,843	349,936,715	1,145,193,558
指定正味財産期末残高	745,566,772	349,936,715	1,095,503,487
III 正味財産期末残高	837,151,842	389,779,984	1,226,931,826

## 第5 資金計画

(単位：円)

区分	項目	摘要	金額	備考
受入資金	事業活動収入	特定資産運用収入	15,020,000	
		事業収入	648,937,805	
		補助金収入	1,562,320,000	
		負担金収入	6,922,000	
		受託料収入	570,168,000	
		助成金収入	38,100,000	
		賞与引当資産取崩収入	5,838,404	
		雑収入	6,000,000	
		小計	2,853,306,209	
	投資活動収入	特定資産取崩収入	922,456,114	
		投資有価証券売却収入	400,000,000	
		貸付金回収収入	10,054,000	
		小計	1,332,510,114	
	財務活動収入	借入金収入	1,342,000,000	
	前期繰越収支差額		220,232,102	
	合計	5,748,048,425		
支払資金	事業活動支出	事業費支出	2,774,640,341	
		管理費支出	14,630,000	
		小計	2,789,270,341	
	投資活動支出	特定資産取得支出	900,000,000	
		固定資産取得支出	0	
		投資有価証券取得支出	400,000,000	
		貸付金支出	14,400,000	
		小計	1,314,400,000	
	財務活動支出	借入金返済支出	777,696,342	
	予備費支出		2,662,632	
	次期繰越収支差額		864,019,110	
		合計	5,748,048,425	